

ワーキングウーマン・パワーアップ会議

～仕事意欲に燃える女性と企業を応援する民間運動～

(略称：パワーアップ会議)

発足について

2008年9月22日(月)

1. 設立の趣旨

50年後の日本の人口は約3割減少し、生産年齢人口はほぼ半減すると予測される中、企業が持続的な成長を遂げるためには、女性の活用が大きな課題です。昨今、政府や産業界を中心に、ワーク・ライフ・バランスの動きが活発化してきましたが、女性が仕事と生活を調和させながら働き続けることが当たり前の社会であるためには、女性も基幹的な働き方ができること、すなわち女性が従事する仕事の質や処遇の向上も不可欠です。

さらにグローバル化が加速し、これまで国内市場のみをターゲットとしていた企業も何らかの形で国際競争に巻き込まれるようになりました。そうした中、ダイバーシティ・マネジメントの視点から、性別ではなく個々人の意欲や能力に応じて処遇を行う環境づくりや人材育成が急務です。とりわけ女性の登用・活用・育成は最重要課題ですが、多くの日本企業は諸外国に比べ、女性活用の対応がかなり遅れており、世界水準に近づく努力抜きには、グローバルな競争社会の中での勝ち残りも危うくなりかねません。

近年、企業経営者の女性の経営者や管理職への登用、活躍機会の拡大についての関心は高まりつつあるものの、現実には企業の管理職以上に占める女性の割合は10%程度であり、2020年までに30%にするという政府の目標とは大きな乖離があります。1986年に男女雇用機会均等法が施行されてから約20年を経ましたが、ポジティブ・アクションへの取り組みも形式的なものに流れがちな面も散見され、コアとなる女性人材育成の再設計が急務です。

何よりも、仕事は「生きがいや喜びをもたらす」(ワーク・ライフ・バランス憲章)ということからも、多くの働く女性が仕事の価値の重みを実感しつつ、意欲と努力が評価に反映し、キャリア形成の継続が図れるよう、職場の意識改革や風土改革を進める必要があります。

このような問題意識のもと、民間を中心に「ワーキングウーマン・パワーアップ会議～仕事意欲に燃える女性と企業を応援する民間運動～」(略称：パワーアップ会議)を立ち上げ、女性と女性の活躍を応援する人々による、全国的なネットワークを形成するほか、既存の同様のネットワークや経済団体、労働団体、生産性機関、大学機関などの幅広い賛同や協力を得ながら、先に掲げた取り組みを進めてまいります。

また、ワーク・ライフ・バランス社会の実現にむけた運動推進(「次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議」=事務局・社会経済生産性本部、2006年8月設立)とともに、本会議の活動を両輪として、「個」を活かすことのできる社会の実現にむけた実効性ある運動を展開いたします。

2 . 重点目標

(1) 経営者・管理職の意識改革と職場の風土改革の推進

意欲や能力がある女性への仕事領域の拡大や、公正な評価による昇進機会の提供について、特に男性の経営者・管理職への理解を促すと同時に、職場の風土改革を推進する。また、女性の経営者・管理職への計画的な登用や、女性コア人材育成への取組みを管理職の評価項目とするなど、育成の仕組みづくりを提案・支援する。

(2) メンターによるサポートの促進

女性が仕事に責任を持ち、第一線で活躍するには、女性が働くことに理解を示し、相談に乗ったり見守ったりする人、メンターの存在が欠かせない。女性をコア人材として育成していくためにも、企業にメンターによるサポート体制構築の必要性を認識してもらい、女性の活躍を支援する基盤を作る。

(3) 女性、及び女性の活躍を応援する人々によるネットワークの形成

仕事意欲をもち向上心ある女性や、女性の活躍を応援する企業と人をネットワーク化し、人的交流の場を提供して、経験・知識の交流を深め、女性活躍推進の流れを加速する。既存ネットワークや経済団体、労働団体、生産性機関、大学機関などとの連携による全国的なネットワーク作りも目指す。

(4) 女性の能力を活かせる社会の実現

出産・育児・介護期などライフステージが変化しても、継続就業が可能な職場環境・風土づくりと社会システムの整備を目指す。正社員であっても柔軟に働ける仕組み作り、転勤やコース転換のあり方の再考、共働き文化の形成等に関し、メッセージを発信する。また、大学や学部を選択が就職に影響を与えることを考慮し、女子高校生に対して将来を見通した進路設計、経済的自立の必要性等を訴えていく。

3 . 活動内容

(1)経営者・管理職の意識改革にむけた産業界への働きかけ

特に、男性経営者・管理職を対象に、女性活用への意識改革と経営者・管理職への積極的登用を推進するため、アンケート調査結果や提言をもとに、経済団体・労働団体への働きかけや、全国生産性機関などの会員組織への周知を徹底する。また、成功事例集の作成とモデルプランの提示による普及推進を行う。

(2)メンター & メンティ表彰の実施

ロールモデルとなる顕著な活躍している女性と、その活躍をサポートしてきたメンター（社内外）をとともに表彰し、紹介する。メンターの存在が女性コア人材の育成に大きな影響を与えることを広く普及させると同時に、その必要性を訴え、メンターとしてサポートする人やその理解者が増えることを目指す。

(3)女性と女性の活躍を応援する人々のネットワーク交流会の実施

仕事意欲に燃え、活躍する女性と、その活躍を応援する企業、人との全国規模のネットワーク化を図るとともに、NPOや大学機関など既存のネットワーク組織とも連携し、女性の活躍推進を加速する。また、全国生産性機関を通じ、地域ブロックごとのネットワーク形成にも取り組むほか、交流・学習の機会の場を定期的に設ける。

(4)コンファレンスの実施

産業界労使と大学機関との連携によるコンファレンスを開催し、男性の経営者・管理職への意識改革、及び女性の経営者・管理職への積極的な登用を推進するための問題提起を行う。（一般公開：年1回）

4 . 推進体制

(1) 推進委員会

- ・運動を実践展開していくための中心的な体制として「推進委員会」を設置する。
- ・委員は、経済界、労働界、学識経験者で構成する。
- ・開催は、会議の活動状況をみながら、計画・活動内容の修正等を行う。また、本会議が発信する提言などについて検討する。

(2) 代表幹事

- ・推進委員会の中核的な役割を担い、運動のあり方を外にむけてメッセージ発信するため、複数の「代表幹事」を設ける。

(3) 顧問

- ・運動の方針・方向性について、大所高所から助言するため、「顧問」を設ける。

(4) 委員（五十音順：敬称略） 代表幹事

顧問	牛尾 治朗	ウシオ電機(株) 代表取締役会長 (財)社会経済生産性本部 会長
委員	岩田 喜美枝	(株)資生堂 代表取締役執行役員副社長
	岡本 直美	連合 副会長 / NHK労連 議長
	鹿嶋 敬	実践女子大学 教授
	小林 いずみ	メリルリンチ日本証券(株) 代表取締役社長
	池田 章子	ブルドックソース(株) 代表取締役社長
	鎌田 由美子	(株)JR東日本ステーションテイルグ 代表取締役社長
	河野 真矢子	リアンドコミュニケーションズ(株) 代表取締役社長
	肥塚 見春	(株)高島屋 執行役員 広報・IR室長
	新森 健之	住友商事(株) 人事部長
	鈴木 初枝	(株)三菱東京UFJ銀行 人事部女性活躍推進室長
	田村 洋一郎	(株)日立製作所 国際情報通信統括本部ソリューション開拓部部長

(5) 会員

- ・運動の趣旨に共鳴する人々を全国から集め、ネットワーク化する。
- ・本運動の推進の一翼を担っていただき、各方面への普及推進を目指す。
- ・会員は法人、もしくは、個人とする。

5 . 事務局

「ワーキングウーマン・パワーアップ会議

～仕事意欲に燃える女性と企業を応援する民間運動～」事務局

(財)社会経済生産性本部 社会労働部内(長谷川・有泉・西山)

〒150-8307 東京都渋谷区渋谷3-1-1

TEL:03-3409-1122 FAX:03-3409-1007